

各位

会社名 株式会社ベクトル
代表者名 代表取締役会長兼社長 西江 肇司
(コード番号：6058 東証プライム)
問い合わせ先 取締役 CFO 後藤 洋介
電話番号 03-5572-6080

株式会社ターミナルからのデジタル広告事業譲受に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社ターミナル（以下「ターミナル」）が提供するデジタル広告事業を当社が譲り受けることについて、事業譲渡契約を締結しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 事業譲受の理由

当社グループは、「いいモノを世の中に広め人々を幸せに」という経営理念を掲げ、戦略PRサービスを中核とする事業を展開しこれまで一貫して成長を実現してまいりました。

また、その成長局面においても、市場環境の変化にいち早く対応しながら継続的にサービスの拡充と強化を推し進め、実効性とコスト効率を両立させながら顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、顧客が必要とするマーケティングサービスを幅広くワンストップで提供する体制の整備を進めてまいりました。

日本の広告市場においては、株式会社電通が2022年2月に発表した「2021年日本の広告費」によると、インターネット広告費は継続的に高い成長率を維持し、2021年にはマスコミ四媒体広告費を初めて上回り、今後もインターネット広告市場は拡大することが見込まれます。

当社においても、市場環境の変化に対応するべく、デジタルマーケティングのサービス強化を目的としてM&Aを含むグループ基盤の強化に取り組んでおります。

ターミナルは、Webソリューションを中心としたデジタル広告事業を展開しており、サービスの価格設定から広告戦略に至るまで、顧客の潜在的ニーズをくみ取り広告効果を最大化するためのコンサルティングサービスを提供しております。

ターミナルの事業を譲り受けることにより、当社がこれまで提供してまいりました戦略PRを起点としたデジタルマーケティングサービスの幅が広がるだけでなく、デジタルマーケティングを起点とした戦略PRサービスの提供も可能となるため、これまで以上に効果的なマーケティングサービスを提供できるものと見込んでおります。

当社は今後も、市場環境の変化に対応するためM&Aを含むグループの強化に取り組み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートしながらさらなる成長を実現してまいります。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

デジタル広告事業

(2) 譲受事業の経営成績

当該会社は事業別の損益計算書を作成していないため譲受事業の経営成績は非開示とさせていただきますが、当該会社全体における損益は適時開示における軽微基準に該当しております。

(3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額

譲受対象となる資産、負債はありません。

(4) 譲受価格及び決済方法

譲受価格：11 億円（※）

決済方法：現金による決済

※事業譲渡契約において、譲渡対価 11 億円を契約で定めた金額ごとに 3 回に分割して支払うことを合意しております。また、譲渡対象事業の基準営業利益を設定し、基準に対して未達となった場合には契約で定める金額をターミナルが当社に返金することを合意しております。

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社ターミナル	
(2) 所在地	東京都目黒区上目黒一丁目 11 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 西川聡	
(4) 事業内容	メディア事業 / コンサルティング事業 / 広告代理事業	
(5) 資本金	18 百万円	
(6) 設立年月日	2015 年 3 月 31 日	
(7) 純資産及び総資産	守秘義務契約により非開示とさせていただきます。	
(8) 大株主	西川聡、株式会社 Award 他	
(9) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 契約締結日	2022 年 9 月 22 日
(2) 事業譲受日	2022 年 9 月 30 日

5. 会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。資産及び債権を継承しないため、のれんが 11 億円発生しますが、のれんの償却期間は会計監査人とも協議のうえで決定する予定です。

6. 今後の見通し

本件による当社の 2023 年 2 月期連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、今後公表すべき事象が発生した際は速やかに公表いたします。